



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年6月25日

上場会社名 株式会社ツガミ 上場取引所 東
 コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 西嶋 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括 (氏名) 本間 利雄 TEL 03-3808-1711

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	68,486	20.6	10,215	59.3	10,384	68.8	7,907	77.3	6,192	57.1	5,881	5.2
2018年3月期	56,794	—	6,412	—	6,151	—	4,460	—	3,942	—	5,592	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	117.98	115.22	19.1	15.2	14.9
2018年3月期	70.62	68.01	12.5	10.2	11.3

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	69,692	40,072	33,244	47.7	641.69
2018年3月期	66,761	37,407	31,591	47.3	595.14

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,643	△1,362	355	11,112
2018年3月期	6,278	△633	△478	10,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	976	25.5	3.2
2019年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	1,095	17.8	3.4
2020年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		24.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	—	4,350	—	2,550	—	49.19
通期	61,000	△10.9	8,500	△16.8	5,000	△19.3	96.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	55,000,000株	2018年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,192,312株	2018年3月期	1,918,101株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	52,490,611株	2018年3月期	55,834,996株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際財務報告基準（IFRS）の適用に関して）

当社グループは、2019年3月期からIFRSを適用しています。本決算短信及び添付資料は、当社が2019年6月25日に提出する有価証券報告書において開示する事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものであります。

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
2. IFRSへの移行に関する開示	13

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5,432	10,466	11,112
営業債権及びその他の債権	11,437	16,781	17,150
その他の金融資産	105	104	30
棚卸資産	18,019	18,933	22,462
その他の流動資産	1,592	1,515	1,737
流動資産合計	36,588	47,802	52,493
非流動資産			
有形固定資産	8,722	9,158	8,871
無形資産	85	88	557
退職給付に係る資産	178	145	104
その他の金融資産	7,637	8,594	6,444
繰延税金資産	177	211	233
その他の非流動資産	763	762	988
非流動資産合計	17,565	18,959	17,199
資産合計	54,153	66,761	69,692

(単位:百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10,609	15,447	13,476
借入金	7,947	7,426	11,121
その他の金融負債	8	6	6
未払法人所得税等	518	1,066	477
引当金	325	457	576
契約負債	939	2,218	1,630
その他の流動負債	460	668	645
流動負債合計	20,809	27,290	27,933
非流動負債			
その他の金融負債	10	4	15
退職給付に係る負債	859	883	914
繰延税金負債	811	1,145	511
その他の非流動負債	30	30	244
非流動負債合計	1,711	2,063	1,686
負債合計	22,520	29,354	29,620
資本			
資本金	12,345	12,345	12,345
資本剰余金	1,321	3,378	3,214
自己株式	△2,986	△1,814	△2,943
その他の資本の構成要素	3,492	4,427	2,576
利益剰余金	17,345	13,254	18,052
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,517	31,591	33,244
非支配持分	115	5,815	6,827
資本合計	31,632	37,407	40,072
負債及び資本合計	54,153	66,761	69,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	56,794	68,486
売上原価	△42,302	△48,507
売上総利益	14,492	19,978
販売費及び一般管理費	△7,592	△9,803
その他の収益	245	193
その他の費用	△732	△154
営業利益	6,412	10,215
金融収益	217	340
金融費用	△477	△171
税引前利益	6,151	10,384
法人所得税費用	△1,691	△2,476
当期利益	4,460	7,907
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,942	6,192
非支配持分	517	1,714
当期利益	4,460	7,907
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	70.62	117.98
希薄化後1株当たり当期利益(円)	68.01	115.22

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	4,460	7,907
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	924	△1,523
確定給付制度の再測定	△18	△43
純損益に振り替えられることのない項目合計	905	△1,567
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	226	△458
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	226	△458
その他の包括利益合計	1,132	△2,026
当期包括利益	5,592	5,881
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,158	4,297
非支配持分	434	1,583
当期包括利益	5,592	5,881

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年4月1日時点の残高	12,345	1,321	△2,986	—	3,492
当期利益					
その他の包括利益				309	924
当期包括利益合計	—	—	—	309	924
自己株式の取得			△6,842		
自己株式の処分		△139	376		
自己株式の消却		△478	7,637		
配当金					
株式報酬取引による増減		127			
利益剰余金への振替					△147
非支配持分との資本取引		2,547		△150	
所有者との取引額合計	—	2,057	1,171	△150	△147
2018年3月31日時点の残高	12,345	3,378	△1,814	158	4,269

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計			
	確定給付制度の再測定	合計					
2017年4月1日時点の残高	—	3,492	17,345	31,517	115	31,632	
当期利益			3,942	3,942	517	4,460	
その他の包括利益	△18	1,215		1,215	△82	1,132	
当期包括利益合計	△18	1,215	3,942	5,158	434	5,592	
自己株式の取得				△6,842		△6,842	
自己株式の処分			△25	211		211	
自己株式の消却			△7,159	—		—	
配当金			△978	△978		△978	
株式報酬取引による増減				127		127	
利益剰余金への振替	18	△129	129	—		—	
非支配持分との資本取引		△150		2,396	5,266	7,662	
所有者との取引額合計	18	△280	△8,034	△5,084	5,266	181	
2018年3月31日時点の残高	—	4,427	13,254	31,591	5,815	37,407	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日時点の残高	12,345	3,378	△1,814	158	4,269
当期利益					
その他の包括利益				△327	△1,523
当期包括利益合計	—	—	—	△327	△1,523
自己株式の取得			△1,831		
自己株式の処分		△277	703		
配当金					
株式報酬取引による増減		116			
利益剰余金への振替					
非支配持分との資本取引		△4		△0	
所有者との取引額合計	—	△164	△1,128	△0	—
2019年3月31日時点の残高	12,345	3,214	△2,943	△169	2,745

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計			
	確定給付制度の再測定	合計					
2018年4月1日時点の残高	—	4,427	13,254	31,591	5,815	37,407	
当期利益			6,192	6,192	1,714	7,907	
その他の包括利益	△43	△1,895		△1,895	△130	△2,026	
当期包括利益合計	△43	△1,895	6,192	4,297	1,583	5,881	
自己株式の取得				△1,831		△1,831	
自己株式の処分			△399	26		26	
配当金			△951	△951	△574	△1,525	
株式報酬取引による増減				116		116	
利益剰余金への振替	43	43	△43	—		—	
非支配持分との資本取引		△0		△4	1	△2	
所有者との取引額合計	43	43	△1,394	△2,643	△572	△3,216	
2019年3月31日時点の残高	—	2,576	18,052	33,244	6,827	40,072	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,151	10,384
減価償却費及び償却費	1,013	1,039
減損損失(又は戻入れ)	—	40
金融収益	△217	△330
金融費用	121	68
固定資産除却損	344	42
固定資産売却損益(△は益)	△30	△2
棚卸資産の増減額(△は増加)	△980	△3,915
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,323	△697
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,582	△1,568
契約負債の増減額(△は減少)	1,266	△562
退職給付に係る資産及び負債の増減額	55	72
引当金の増減額(△は減少)	186	193
その他	512	△180
小計	7,688	4,587
利息及び配当金の受取額	191	330
利息の支払額	△137	△68
補助金の受取額	91	66
瑕疵担保責任履行に伴う支出額	△12	—
法人所得税の支払額	△1,542	△3,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,278	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124	△51
定期預金の払戻による収入	124	124
預け金の払戻による収入	270	—
有形固定資産の取得による支出	△1,272	△1,405
有形固定資産の売却による収入	122	404
有形固定資産の除却による支出	△56	△1
無形資産の取得による支出	△30	△414
長期前払費用の取得による支出	—	△253
投資の売却、償還による収入	183	—
出資金の回収による収入	152	—
補助金の受取額	—	214
その他	△2	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633	△1,362

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△612	3,695
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,288	—
非支配株主からの払込による収入	5,837	—
自己株式の売却による収入	211	26
自己株式の取得による支出	△6,848	△1,833
配当金の支払額	△978	△951
非支配株主への配当金の支払額	—	△574
支払手数料の支出	△367	—
リース債務の返済による支出	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,034	645
現金及び現金同等物の期首残高	5,432	10,466
現金及び現金同等物の期末残高	10,466	11,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、国内外で工作機械の製造及び販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「インド」、「韓国」、および「その他」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	24,793	28,363	1,904	1,218	514	56,794	—	56,794
セグメント間収益	8,645	10,624	16	28	133	19,448	△19,448	—
合計	33,439	38,988	1,920	1,247	647	76,243	△19,448	56,794
セグメント利益(△損失)	1,512	5,266	81	13	△14	6,859	40	6,900
その他の収益・費用(純額)								△487
営業利益								6,412
金融収益・費用(純額)								△260
税引前利益								6,151
その他の項目								
減価償却費及び償却費	224	721	32	42	4	1,025	△11	1,013
セグメント資産	24,688	31,128	2,835	940	542	60,135	6,625	66,761
資本的支出	689	768	70	155	0	1,683	—	1,683

(注) 1. セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

2. セグメント利益の調整額40百万円は、未実現利益の調整等であります。

3. セグメント資産の調整額6,625百万円には、全社資産11,754百万円、セグメント間の連結調整の影響額△5,128百万円が含まれております。

4. 前連結会計年度において開示している報告セグメントの会計処理は、日本基準に準拠していましたが、当連結会計年度より開示している報告セグメントの会計処理は、IFRSに準拠しています。そのため、前連結会計年度の報告セグメントの会計処理についてはIFRSを遡及適用しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	29,983	33,804	2,974	1,143	579	68,486	—	68,486
セグメント間収益	9,756	13,638	13	61	123	23,593	△23,593	—
合計	39,740	47,443	2,988	1,205	702	92,080	△23,593	68,486
セグメント利益(△損失)	2,304	7,787	173	59	△13	10,310	△135	10,175
その他の収益・費用(純額)								39
営業利益								10,215
金融収益・費用(純額)								168
税引前利益								10,384
その他の項目								
減価償却費及び償却費	258	735	34	20	2	1,050	△11	1,039
減損損失	40	—	—	—	—	40	—	40
セグメント資産	28,243	32,588	4,666	1,445	552	67,497	2,195	69,692
資本的支出	689	1,383	122	101	0	2,297	—	2,297

(注) 1. セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

2. セグメント利益の調整額△135百万円は、未実現利益の調整等であります。

3. セグメント資産の調整額2,195百万円には、全社資産8,570百万円、セグメント間の連結調整の影響額△6,375百万円が含まれております。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,942	6,192
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	3,942	6,192
加重平均普通株式数(千株)	55,834	52,490
基本的1株当たり当期利益(円)	70.62	117.98

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	3,942	6,192
当期利益調整額(百万円)	△32	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	3,910	6,192
加重平均普通株式数(千株)	55,834	52,490
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	1,656	1,255
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	57,491	53,745
希薄化後1株当たり当期利益(円)	68.01	115.22

2. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当連結会計年度末からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」

(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下「IFRS第2号」という。)を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用しております。

・移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、この判断に基づいて、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループでは当該免除規定を適用し、一部の資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2017年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	4,666	△105	871	5,432	A, I	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	9,846	47	1,543	11,437	B, C, I J, K	営業債権及びその他の債権
	—	105	—	105	A	その他の金融資産
たな卸資産	16,114	—	1,905	18,019	I, J	棚卸資産
未収消費税等	718	△718	—	—	B	
繰延税金資産	488	△488	—	—	G, O	
その他	676	629	287	1,592	B, I	その他の流動資産
貸倒引当金	△41	41	—	—	C	
流動資産合計	32,468	△488	4,607	36,588		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	8,196	—	526	8,722	I	有形固定資産
無形固定資産	649	△603	39	85	F, I	無形資産
投資その他の資産						その他の金融資産
投資有価証券	7,157	803	△322	7,637	E, I, N	
関係会社株式	11	—	△11	—	I	
関係会社出資金	915	△209	△706	—	I	
長期貸付金	593	△593	—	—	E	
繰延税金資産	2	488	△313	177	G, O	繰延税金資産
	—	—	178	178	P	退職給付に係る資産
その他	131	602	29	763	E, F, I	その他の非流動資産
固定資産合計	17,659	488	△582	17,565		非流動資産合計
資産合計	50,127	—	4,025	54,153		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	9,606	881	121	10,609	B, I, M	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	4,183	—	3,763	7,947	K	借入金
	—	8	—	8	E	その他の金融負債
未払法人税等	525	—	△6	518	I	未払法人所得税等
賞与引当金	232	△232	—	—	D	
前受金	905	—	33	939	B, I	契約負債
製品保証引当金	322	—	3	325	D, I	引当金
その他	986	△657	131	460	B, L, I	その他の流動負債
流動負債合計	16,762	—	4,046	20,809		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	10	—	10	E	その他の金融負債
退職給付に係る負債	718	22	117	859	P	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	22	△22	—	—	D	
繰延税金負債	1,125	—	△314	811	G, O	繰延税金負債
その他	36	△10	5	30	E, I	その他の非流動負債
固定負債合計	1,902	—	△191	1,711		非流動負債合計
負債合計	18,665	—	3,855	22,520		負債合計
純資産の部						資本
資本金	12,345	—	—	12,345		資本金
資本剰余金	478	842	—	1,321	H	資本剰余金
自己株式	△2,986	—	—	△2,986		自己株式
その他の包括利益	3,533	—	△40	3,492	I, N, P	その他の資本の構成要 素
累計額合計	17,250	—	95	17,345	Q	利益剰余金
利益剰余金					R	親会社の所有者に帰属 する持分合計
	30,620	842	54	31,517		
新株予約権	842	△842	—	—	H	
	—	—	115	115	I	非支配持分
純資産合計	31,462	—	170	31,632		資本合計
負債純資産合計	50,127	—	4,025	54,153		負債及び資本合計

2018年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	10,286	△104	285	10,466	A, I	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	14,482	135	2,163	16,781	B, C, I J, K	営業債権及びその他の 債権
	—	104	—	104	A	その他の金融資産
たな卸資産	17,364	—	1,568	18,933	I, J	棚卸資産
未収消費税等	1,046	△1,046	—	—	B	
繰延税金資産	525	△525	—	—	G, O	
その他	516	853	145	1,515	B, I	その他の流動資産
貸倒引当金	△56	56	—	—	C	
流動資産合計	44,165	△525	4,162	47,802		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	9,145	—	12	9,158	I	有形固定資産
無形固定資産	696	△608	—	88	F, I	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	8,278	142	172	8,594	E, I, N	その他の金融資産
関係会社株式	11	—	△11	—	I	
関係会社出資金	67	△0	△67	—	I	
長期貸付金	3	△3	—	—	E	
繰延税金資産	3	525	△318	211	G, O	繰延税金資産
	—	—	145	145	P	退職給付に係る資産
その他	282	469	10	762	E, F, I	その他の非流動資産
固定資産合計	18,490	525	△57	18,959		非流動資産合計
資産合計	62,656	—	4,104	66,761		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	14,035	1,365	46	15,447	B, I, M	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	3,200	—	4,226	7,426	K	借入金
	—	6	—	6	E	その他の金融負債
未払法人税等	1,068	—	△2	1,066	I	未払法人所得税等
賞与引当金	275	△275	—	—	D	
前受金	2,166	—	52	2,218	B, I	契約負債
製品保証引当金	457	—	—	457	D, I	引当金
その他	1,618	△1,096	145	668	B, L, I	その他の流動負債
流動負債合計	22,821	—	4,469	27,290		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	4	—	4	E	その他の金融負債
退職給付に係る負債	716	21	145	883	P	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	21	△21	—	—	D	
繰延税金負債	1,550	—	△405	1,145	G, O	繰延税金負債
その他	29	△4	5	30	E, I	その他の非流動負債
固定負債合計	2,318	—	△254	2,063		非流動負債合計
負債合計	25,139	—	4,214	29,354		負債合計
純資産の部						資本
資本金	12,345	—	—	12,345		資本金
資本剰余金	2,806	656	△83	3,378	H	資本剰余金
自己株式	△1,814	—	—	△1,814		自己株式
その他の包括利益	4,489	—	△61	4,427	I, N, P	その他の資本の構成要 素
累計額合計					Q	
利益剰余金	13,257	—	△3	13,254	R	利益剰余金
	31,083	656	△149	31,591		親会社の所有者に帰属 する持分合計
新株予約権	656	△656	—	—	H	
非支配株主持分	5,776	—	39	5,815	I	非支配持分
純資産合計	37,516	—	△109	37,407		資本合計
負債純資産合計	62,656	—	4,104	66,761		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

① 表示科目の組替

A. 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」として表示しております。

B. 未収入金、未払金、未払費用および前受金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示し、区分掲記していた「未収消費税等」については、IFRSでは「その他の流動資産」として表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金および未払費用については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示し、日本基準では区分掲記していた「前受金」については、IFRSでは「契約負債」として表示しております。

C. 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示しております。

D. 引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」および「役員退職慰労引当金」は、それぞれIFRSでは「その他の流動負債」および「退職給付に係る負債」として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた「製品保証引当金」は、IFRSでは「引当金(流動)」として表示しております。

E. その他の金融資産及び金融負債の振替

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」、「長期貸付金」および「その他」に含めていた出資金については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務は、それぞれIFRSでは「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」として表示しております。

F. 借地権の振替

日本基準では無形固定資産に含めていた「借地権」については、IFRSでは長期前払費用として「その他の非流動資産」に表示しております。

G. 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

日本基準では繰延税金資産及び繰延税金負債を流動資産、固定資産及び固定負債に表示しておりましたが、IFRSでは全額を非流動資産及び非流動負債として表示しております。

H. 新株予約権の振替

日本基準では区分掲記していた「新株予約権」は、IFRSでは「資本剰余金」として表示しております。

② 認識及び測定の違い

I. 連結の範囲の見直し

日本基準において、非連結子会社としていた、一部の子会社について、IFRSでは、連結の範囲を見直し連結子会社としております。

J. 収益認識時点の変更に伴う営業債権及びたな卸資産の調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品等の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識しております。

K. 金融資産の譲渡

日本基準において譲渡により認識を中止している割引手形等の流動化債権のうち、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡及的に支払義務が発生するものについては、IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「借入金(流動)」に計上しております。

L. 未消化有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

M. 賦課金

日本基準では国内において賦課される固定資産税について、納税した会計年度にわたり費用を認識しておりますが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で負債及び費用を一括して認識しております。

N. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では、市場性のない資本性金融資産は取得原価で測定し、必要に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSでは原則として公正価値で評価しております。

O. 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

内部未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では繰延法を採用していましたが、IFRSでは資産負債法を採用しております。また、IFRSの適用に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

また、日本基準では、繰延税金資産及び繰延税金負債を流動及び固定のそれぞれの区分において相殺していましたが、IFRSでは、表示組替に伴い、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

P. 退職給付に係る負債の調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

Q. 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

R. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
連結の範囲の変更による調整	46	49
売上収益に係る調整	△131	△194
従業員給付に対する調整	△149	△164
賦課金に対する調整	△38	△38
在外子会社に係る累積換算差額の振替	329	329
その他	37	14
合計	95	△3

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	57,576	—	△781	56,794	A	売上収益
売上原価	△43,021	—	719	△42,302	B	売上原価
売上総利益	14,554	—	△62	14,492		売上総利益
販売費及び一般管理費	△7,612	—	20	△7,592	A, B	販売費及び一般管理費
	—	424	△178	245	C, D	その他の収益
	—	△718	△14	△732	D	その他の費用
営業利益	6,942	△294	△235	6,412		営業利益
営業外収益	332	△332	—	—	D	
営業外費用	△764	764	—	—	D	
特別利益	308	△308	—	—	D	
特別損失	△378	378	—	—	D	
	—	217	0	217	D	金融収益
	—	△424	△53	△477	D	金融費用
税金等調整前当期純利益	6,440	—	△288	6,151		税引前利益
法人税等合計	△1,756	—	64	△1,691		法人所得税費用
当期純利益	4,684	—	△223	4,460		当期利益
						当期利益の帰属
親会社株主に帰属する当期純利益	4,171	—	△228	3,942		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	513	—	4	517		非支配持分
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられないことのない項目
その他有価証券評価差額金	840	—	83	924	C	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	35	—	△54	△18	B	確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	252	—	△25	226		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	1,128	—	3	1,132		その他の包括利益
包括利益	5,813	—	△220	5,592		当期包括利益
						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	5,367	—	△209	5,158		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	445	—	△10	434		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

A. 売上収益に係る調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品等の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識しております。また、日本基準では一部のレポート等を「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

B. 退職給付に係る負債の会計処理

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

C. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では投資有価証券の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として選択した資本性金融資産について、当該資本性金融資産の売却損益を「その他の包括利益」として認識しております。

D. 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」に表示しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。